

川重冷熱工業株式会社

 大阪本社 Tel. (06) 6325-0300 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

 平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乃村 春雄
 (氏名) 吉栖 正尚
 配当支払開始予定日

TEL 06-6325-0300
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,994	0.3	158	△50.1	188	△24.9	112	668.0
24年3月期	15,948	4.6	316	△35.1	250	△48.9	14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.71	—	2.8	1.5	1.0
24年3月期	0.87	—	0.4	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 49百万円 24年3月期 10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,604	4,009	31.8	238.82
24年3月期	12,278	3,951	32.2	235.32

(参考) 自己資本 25年3月期 4,009百万円 24年3月期 3,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	113	△764	364	53
24年3月期	327	△1,087	△51	327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	344.9	1.3
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	44.7	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		25.2	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△3.2	30	—	30	—	15	—	0.89
通期	16,500	3.2	360	127.8	350	86.0	200	77.3	11.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料の11ページ「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)4 固定資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	16,830,000 株	24年3月期	16,830,000 株
25年3月期	41,478 株	24年3月期	40,078 株
25年3月期	16,789,130 株	24年3月期	16,790,688 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 生産、受注及び販売の状況	27
6. 役員の異動(平成25年6月27日付)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権による各種政策効果への期待により、景気は弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられました。しかし、欧州の債務危機を発端とした海外経済の停滞は依然として続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災以降のエネルギー事情の変化等による、ガス空調の再評価、省エネニーズの高まりにより、空調事業が好調に推移いたしました。一方、ボイラ事業では、産業用途を中心とした市場環境低迷の影響で機器販売・改修改造工事とも伸び悩みました。

このような事業環境の下、受注高は、前期比3億61百万円増加の164億95百万円、売上高は、前期比45百万円増加の159億94百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことにより、前期比1億60百万円増加の109億60百万円となりました。また、売上高も同様の影響で、前期比5億68百万円増加の108億3百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事の減少はあったものの、大型の水管ボイラ並びに排熱ボイラの増加により、前期比2億円増加の55億35百万円となりました。一方、売上高は、大型ボイラ・改修改造工事ともに減少したことにより、前期比5億23百万円減少の51億90百万円となりました。

利益面では、ボイラの改修改造工事の受注・売上が減少したこと等が影響し、営業利益は、前期比1億58百万円減少の1億58百万円、経常利益は、前期比62百万円減少の1億88百万円となりました。当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)の事業に係る特別損失として過年度に計上していた貸倒引当金が、同社の業績が引き続き好調であることから、特別利益として29百万円戻入されたこと、並びに前期のような税制改正に伴う法人税等の増加がなかったこともあり、前期比98百万円増加の1億12百万円となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く市場環境が回復しつつある中で、海外販売の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を実行し、売上、利益の確保に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高165億円、営業利益3億60百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は126億4百万円となり、前事業年度末に比べ3億26百万円増加いたしました。主な増加は、関係会社出資金及び有形固定資産であり、主な減少は、短期貸付金であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は85億95百万円となり、前事業年度末に比べ2億68百万円増加いたしました。主な増加は、短期借入金及び設備関係支払手形であり、主な減少は、仕入債務及び退職給付引当金であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は40億9百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円増加いたしました。主な増加は、当期純損益が1億12百万円の純利益になったことであり、主な減少は前事業年度にかかる配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円(前期は3億27百万円)となりました。主な資金の増加項目は、非資金項目である減価償却費による3億41百万円(同3億52百万円)及び売上債権の減少による2億円(同△1億39百万円)等であり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による△3億16百万円(同13億23百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億64百万円(前期は△10億87百万円)となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出△3億83百万円(同△4億99百万円)及び有形固定資産の取得による支出△2億42百万円(同△2億39百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億64百万円(前期は△51百万円)となりました。これは、短期借入金の純増4億16百万円に伴う資金の増加があったこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ2億73百万円減少し53百万円(前期は3億27百万円)となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり3円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(景気変動のリスク)

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

(原材料価格上昇のリスク)

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

(海外情勢等のリスク)

当社は製品の一部を輸出するとともに、中国の合弁企業に出資しております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

(大規模災害のリスク)

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

(情報漏洩のリスク)

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社の関連会社である同方川崎空調設備有限公司は平成25年3月18日付で同方川崎節能設備有限公司に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC)を採用しております。ROICの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、再生可能エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、その利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネ・省CO₂など環境対策を核としたソリューション提案営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化の観点と電力需要のピークカット効果からガスや未利用エネルギーを利用可能な吸収冷温水機が見直されております。この様な中で、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネを提案するソリューション営業活動の更なる強化に取り組むとともに、分散型発電設備(コージェネレーションシステム)からの排熱を利用できるジェネリンクや、再生可能エネルギーとして注目される太陽熱を利用できる「ソーラー吸収冷温水機」の拡販にも注力してまいります。また、二重効用吸収冷温水機として世界最高の定格効率を持つとともに、期間効率(年間を通じた省エネルギー性)・システム効率(空調システム全体での省エネルギー性)も向上させた新型吸収冷温水機「エフィシオ」を4月1日より販売開始いたしました。さらに重量は従来機種以下に抑えることにより、需要の多くを占める更新案件にも対応が可能となっており、効率の高さと合わせてアピールすることで受注拡大に努めてまいります。さらに海外では引き続き中近東、東南アジア等の吸収冷温水機の需要が増加している国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業においては、ボイラ効率を98%に高め、操作性を向上させた大型貫流ボイラ「イフリート」及び小型貫流ボイラ「KF」を中心に、お客様の高効率・省エネへの要望に応じてまいります。また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を活かした副生燃料対応ボイラの提案により受注拡大に努めてまいります。また、川崎重工グループのガスタービン、ガスエンジンを中心に、排熱ボイラ「RG」、「RF」を積極的に採用いただけるよう取り組んでまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、システム全体の省エネを図る提案型営業に取り組む、お客様の省エネニーズに応じてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)においては、当社製品の技術を活かした吸収式ヒートポンプが北部の地域暖房施設向けに販売が増加しており、前年度に引き続き、2012年度(2012年1月~12月)においても事業黒字を達成し、さらに生産体制の増強・業績改善の諸策の取り組みや、安定した経営に向けた改善を進めております。当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375	53,748
受取手形	※4 1,652,479	※4 1,569,432
電子記録債権	5,250	251,680
売掛金	※2 4,781,860	※2 4,506,928
製品	8,369	13,559
仕掛品	901,094	1,022,661
原材料及び貯蔵品	481,181	439,461
前渡金	3,450	—
前払費用	14,001	14,652
繰延税金資産	315,978	318,309
短期貸付金	※2, ※3 759,232	※2 461,401
未収入金	123,039	42,804
その他	2,434	2,090
貸倒引当金	△321,746	△291,456
流動資産合計	8,733,000	8,405,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	602,321	726,199
構築物(純額)	180,297	247,538
機械及び装置(純額)	417,253	519,126
車両運搬具(純額)	5,477	8,440
工具、器具及び備品(純額)	145,519	142,915
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	5,849	4,413
有形固定資産合計	※1 1,587,050	※1 1,878,965
無形固定資産		
ソフトウェア	289,686	248,565
ソフトウェア仮勘定	5,325	49,313
施設利用権	106	75
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	307,676	310,512
投資その他の資産		
投資有価証券	59,990	54,039
破産更生債権等	10,896	2,686
差入保証金	108,456	142,657
関係会社出資金	499,246	882,802
繰延税金資産	912,109	850,057
その他	72,887	82,667
貸倒引当金	△13,253	△5,043
投資その他の資産合計	1,650,333	2,009,867
固定資産合計	3,545,060	4,199,345
資産合計	12,278,061	12,604,620

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 773,965	※4 649,933
買掛金	3,578,535	3,382,634
短期借入金	—	※2, ※3 416,008
未払金	86,518	162,597
未払費用	349,932	330,020
未払法人税等	94,861	51,743
未払消費税等	121,292	108,657
前受金	49,286	138,575
預り金	42,564	40,532
賞与引当金	299,000	304,000
受注損失引当金	281,909	323,088
製品保証引当金	96,400	89,987
設備関係支払手形	※4 12,983	※4 220,440
資産除去債務	—	13,270
その他	1,066	—
流動負債合計	5,788,316	6,231,489
固定負債		
退職給付引当金	2,397,109	2,225,308
製品保証引当金	54,300	39,400
環境対策引当金	36,900	38,600
資産除去債務	50,340	60,240
固定負債合計	2,538,649	2,363,548
負債合計	8,326,966	8,595,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	98,156	160,571
利益剰余金合計	1,266,956	1,329,371
自己株式	△17,445	△18,167
株主資本合計	3,938,510	4,000,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,223	9,378
繰延ヘッジ損益	△639	—
評価・換算差額等合計	12,584	9,378
純資産合計	3,951,094	4,009,582
負債純資産合計	12,278,061	12,604,620

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,948,183	15,994,049
売上原価		
製品期首たな卸高	14,354	8,369
当期製品製造原価	11,959,830	12,039,379
合計	11,974,184	12,047,748
製品期末たな卸高	8,369	13,559
製品売上原価	※2, ※3, ※4 11,965,815	※2, ※3, ※4 12,034,189
売上総利益	3,982,368	3,959,859
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,039,776	1,072,848
福利厚生費	245,864	255,622
賞与引当金繰入額	77,328	83,530
退職給付費用	76,545	70,284
営業見積費	※1 719,424	※1 743,319
アフターサービス費	404,556	497,787
減価償却費	99,476	99,096
賃借料	85,722	87,283
旅費及び交通費	111,411	115,574
研究開発費	360,671	330,095
貸倒引当金繰入額	2,659	2,381
その他	442,192	444,028
販売費及び一般管理費合計	3,665,630	3,801,851
営業利益	316,737	158,008
営業外収益		
受取利息	7,840	8,394
受取配当金	1,810	1,809
為替差益	13,162	72,615
受取保険金	3,221	2,742
貸倒引当金戻入額	7,835	3,592
その他	3,428	1,152
営業外収益合計	37,299	90,305
営業外費用		
支払利息	250	3,309
固定資産除却損	8,863	20,967
環境対策費	※5 87,240	※5 11,600
事務所移転費用	—	※6 16,855
その他	6,896	7,358
営業外費用合計	103,251	60,091
経常利益	250,785	188,222
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	19,000	29,000
特別利益合計	19,000	29,000
税引前当期純利益	269,785	217,222
法人税、住民税及び事業税	133,000	43,000
法人税等調整額	122,099	61,437
法人税等合計	255,099	104,437
当期純利益	14,685	112,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	133,845	98,156
当期変動額		
剰余金の配当	△50,374	△50,369
当期純利益	14,685	112,785
当期変動額合計	△35,688	62,415
当期末残高	98,156	160,571
利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,645	1,266,956
当期変動額		
剰余金の配当	△50,374	△50,369
当期純利益	14,685	112,785
当期変動額合計	△35,688	62,415
当期末残高	1,266,956	1,329,371

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△16,598	△17,445
当期変動額		
自己株式の取得	△847	△721
当期変動額合計	△847	△721
当期末残高	△17,445	△18,167
株主資本合計		
当期首残高	3,975,046	3,938,510
当期変動額		
剰余金の配当	△50,374	△50,369
当期純利益	14,685	112,785
自己株式の取得	△847	△721
当期変動額合計	△36,536	61,694
当期末残高	3,938,510	4,000,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,722	13,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,501	△3,845
当期変動額合計	1,501	△3,845
当期末残高	13,223	9,378
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△639	639
当期変動額合計	△639	639
当期末残高	△639	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,722	12,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	862	△3,206
当期変動額合計	862	△3,206
当期末残高	12,584	9,378
純資産合計		
当期首残高	3,986,769	3,951,094
当期変動額		
剰余金の配当	△50,374	△50,369
当期純利益	14,685	112,785
自己株式の取得	△847	△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	862	△3,206
当期変動額合計	△35,674	58,488
当期末残高	3,951,094	4,009,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,785	217,222
減価償却費	352,907	341,181
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167,585	△171,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	5,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,100	△21,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,000	△38,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	85,309	41,179
環境対策引当金の増減額(△は減少)	36,900	1,700
資産除去債務の増減額(△は減少)	50,340	23,170
受取利息及び受取配当金	△9,651	△10,203
支払利息	250	3,309
固定資産除却損	8,863	20,967
為替差損益(△は益)	△7,298	△56,161
売上債権の増減額(△は増加)	△1,239,618	200,836
破産更生債権等の増減額(△は増加)	8,033	8,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△335,731	△85,036
仕入債務の増減額(△は減少)	1,323,447	△316,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,373	△12,635
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△84,701	79,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	59,433	△37,326
その他	△3,258	△672
小計	341,697	192,144
利息及び配当金の受取額	8,021	10,593
利息の支払額	△250	△3,309
法人税等の支払額	△56,947	△88,706
法人税等の還付額	35,137	2,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,658	113,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,711	△242,622
無形固定資産の取得による支出	△33,254	△114,031
関係会社出資金の払込による支出	△499,245	△383,555
貸付けによる支出	△324,897	△100,327
貸付金の回収による収入	—	121,030
差入保証金の増減額(△は増加)	2,727	△34,200
その他	6,853	△10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,529	△764,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	416,008
配当金の支払額	△50,740	△50,412
その他	△847	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,588	364,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△811,459	△273,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,517	327,058
現金及び現金同等物の期末残高	※1 327,058	※1 53,748

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

- (5) 受注損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …為替予約
ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
…工事完成基準
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
- 9 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に含めておりました5,250千円は「電子記録債権」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました△7,298千円は「為替差損益」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	6,599,145千円	6,616,443千円

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	646,965千円	524,522千円
短期貸付金	759,232千円	461,401千円
短期借入金	－千円	416,008千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	2,150,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	－千円	416,008千円
差引額	2,150,000千円	1,683,991千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	118,598千円	181,622千円
支払手形	119,766千円	103,149千円
設備関係支払手形	951千円	2,572千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	360,671千円	330,095千円
当期製造費用	－千円	－千円
計	360,671千円	330,095千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△3,658千円	△16,959千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,971千円	4,230千円

※5 環境対策費

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理費用及び「石綿障害予防規則」に基づくアスベストの除去費用について見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

環境対策引当金	36,900千円
資産除去債務	50,340千円
計	87,240千円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、微量PCB廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理に備えるため、微量PCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

環境対策引当金	1,700千円
資産除去債務	9,900千円
計	11,600千円

※6 事務所移転費用

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京本社及び東日本支社の事務所移転に伴う費用の見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

原状回復費用	13,270千円
その他	3,585千円
計	16,855千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,379	1,699	—	40,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,699株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,078	1,400	—	41,478

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,375千円	53,748千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	320,682千円	一千円
現金及び現金同等物	327,058千円	53,748千円

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 $\Delta 2,845,661$千円</p> <p>(2) 年金資産 293,328千円</p> <p>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) $\Delta 2,552,332$千円</p> <p>(4) 未認識過去勤務債務 $\Delta 88,261$千円</p> <p>(5) 未認識数理計算上の差異 294,167千円</p> <p>(6) 貸借対照表計上額純額 $\Delta 2,346,427$千円 ((3)+(4)+(5))</p> <p>(7) 前払年金費用 50,682千円</p> <p>(8) 退職給付引当金((6)-(7)) $\Delta 2,397,109$千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 167,880千円</p> <p>(2) 利息費用 59,719千円</p> <p>(3) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 28,762$千円</p> <p>(4) 期待運用収益 $\Delta 7,771$千円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 60,510千円</p> <p>(6) 確定拠出型年金への拠出額 13,791千円</p> <p>(7) 退職給付費用 265,367千円 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 $\Delta 2,776,368$千円</p> <p>(2) 年金資産 354,017千円</p> <p>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) $\Delta 2,422,350$千円</p> <p>(4) 未認識過去勤務債務 $\Delta 1,340$千円</p> <p>(5) 未認識数理計算上の差異 252,183千円</p> <p>(6) 貸借対照表計上額純額 $\Delta 2,171,507$千円 ((3)+(4)+(5))</p> <p>(7) 前払年金費用 53,800千円</p> <p>(8) 退職給付引当金((6)-(7)) $\Delta 2,225,308$千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 170,679千円</p> <p>(2) 利息費用 58,011千円</p> <p>(3) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 32,030$千円</p> <p>(4) 期待運用収益 $\Delta 8,799$千円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 49,557千円</p> <p>(6) 確定拠出型年金への拠出額 13,305千円</p> <p>(7) 退職給付費用 250,722千円 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,884千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,422千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">865,891千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">55,972千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">106,431千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">89,667千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,479,310千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△226,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,253,255千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,929千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,228,087千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,884千円	未払社会保険料	16,422千円	退職給付引当金	865,891千円	製品保証引当金	55,972千円	受注損失引当金	106,431千円	関係会社出資金評価損	89,667千円	貸倒引当金	110,119千円	その他	121,919千円	繰延税金資産小計	1,479,310千円	評価性引当額	△226,055千円	繰延税金資産合計	1,253,255千円	前払年金費用	17,929千円	その他有価証券評価差額金	7,238千円	繰延税金負債合計	25,167千円	繰延税金資産の純額	1,228,087千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,772千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,517千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">797,806千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,067千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">121,978千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">89,667千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,183千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,400,438千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,192,533千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,032千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,168,367千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,772千円	未払社会保険料	17,517千円	退職給付引当金	797,806千円	製品保証引当金	48,067千円	受注損失引当金	121,978千円	関係会社出資金評価損	89,667千円	貸倒引当金	100,183千円	その他	110,443千円	繰延税金資産小計	1,400,438千円	評価性引当額	△207,904千円	繰延税金資産合計	1,192,533千円	前払年金費用	19,032千円	その他有価証券評価差額金	5,133千円	繰延税金負債合計	24,165千円	繰延税金資産の純額	1,168,367千円
賞与引当金	112,884千円																																																												
未払社会保険料	16,422千円																																																												
退職給付引当金	865,891千円																																																												
製品保証引当金	55,972千円																																																												
受注損失引当金	106,431千円																																																												
関係会社出資金評価損	89,667千円																																																												
貸倒引当金	110,119千円																																																												
その他	121,919千円																																																												
繰延税金資産小計	1,479,310千円																																																												
評価性引当額	△226,055千円																																																												
繰延税金資産合計	1,253,255千円																																																												
前払年金費用	17,929千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,238千円																																																												
繰延税金負債合計	25,167千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,228,087千円																																																												
賞与引当金	114,772千円																																																												
未払社会保険料	17,517千円																																																												
退職給付引当金	797,806千円																																																												
製品保証引当金	48,067千円																																																												
受注損失引当金	121,978千円																																																												
関係会社出資金評価損	89,667千円																																																												
貸倒引当金	100,183千円																																																												
その他	110,443千円																																																												
繰延税金資産小計	1,400,438千円																																																												
評価性引当額	△207,904千円																																																												
繰延税金資産合計	1,192,533千円																																																												
前払年金費用	19,032千円																																																												
その他有価証券評価差額金	5,133千円																																																												
繰延税金負債合計	24,165千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,168,367千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	住民税均等割等	7.7%	試験研究費の税額控除	△8.2%	評価性引当額	△3.0%	税率変更	48.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	37.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%	住民税均等割等	9.5%	試験研究費の税額控除	△1.8%	評価性引当額	△8.9%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																												
住民税均等割等	7.7%																																																												
試験研究費の税額控除	△8.2%																																																												
評価性引当額	△3.0%																																																												
税率変更	48.8%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																																																												
法定実効税率	37.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%																																																												
住民税均等割等	9.5%																																																												
試験研究費の税額控除	△1.8%																																																												
評価性引当額	△8.9%																																																												
その他	△2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																												
<p>(追加情報)</p> <p>法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は130,673千円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、法人税等調整額が131,681千円、その他有価証券評価差額金が1,035千円、繰延ヘッジ損益が27千円、それぞれ増加しております。</p>																																																													

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	499,246千円	関連会社に対する投資の金額	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	351,709千円	持分法を適用した場合の投資の金額	948,505千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,464千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	49,301千円
(注)「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。		(注)「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高(千円)	10,234,779	5,713,404	15,948,183
セグメント利益(千円)	2,979,050	1,003,317	3,982,368
セグメント資産(千円)	6,757,910	3,294,737	10,052,647
その他の項目			
減価償却費(千円)	168,018	83,763	251,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)	152,448	50,431	202,879

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高(千円)	10,803,759	5,190,290	15,994,049
セグメント利益(千円)	3,135,720	824,139	3,959,859
セグメント資産(千円)	7,580,203	3,183,678	10,763,882
その他の項目			
減価償却費(千円)	167,381	74,704	242,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)	390,390	184,007	574,398

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	10,052,647	10,763,882
全社(共通)(千円)	2,225,413	1,840,737
財務諸表の資産合計(千円)	12,278,061	12,604,620

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	251,781	242,085	101,125	99,096	352,907	341,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)	202,879	574,398	63,564	38,307	266,444	612,706

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	489,276	売掛金	366,075
							資金の貸付 受取利息	674,026 2,974	短期貸付金	320,682

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	21,880	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	56,838	売掛金	280,890
							資金の貸付 受取利息	320,552 4,865	短期貸付金	438,549

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、306,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において19,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	699,868	受取手形	240,020
									売掛金	144,556
							原材料等の 仕入	122,898	買掛金	62,711
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,480,483	買掛金	2,069,300
							その他債務 の支払	129,439	設備 未払金	22,831

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	538,071	売掛金	279,718
							資金の借入 支払利息	504,760 2,679	短期借入金	416,008

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 資金の借入に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	43,939	売掛金	244,803
							資金の貸付 資金の返済 受取利息	100,327 121,030 7,713	短期貸付金	461,401

- (注) 1 同方川崎節能設備有限公司は、平成25年3月18日付で同方川崎空調設備有限公司より社名変更しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 4 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、277,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において29,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- 5 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	778,206	受取手形	517,088
									売掛金	153,144
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,323,950	買掛金	1,992,615
							その他債務 の支払		256,808	設備 未払金

- (注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,147,123千円
固定資産合計	1,192,300千円
流動負債合計	1,531,776千円
固定負債合計	—
純資産合計	1,807,646千円
売上高	2,061,496千円
税引前当期純利益	116,702千円
当期純利益	129,775千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を計上しております。

また、事務所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用を計上しております。

2. 当該資産除去債務の算定方法

耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がない等であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積られた金額を資産除去債務に計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(千円)	—	50,340
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
時の経過による調整額(千円)	—	—
資産除去債務の履行による減少額(千円)	—	—
その他増減額(千円)	50,340	23,170
期末残高(千円)	50,340	73,510

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.32円	1株当たり純資産額	238.82円
1株当たり当期純利益金額	0.87円	1株当たり当期純利益金額	6.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,951,094	4,009,582
普通株式に係る純資産額(千円)	3,951,094	4,009,582
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	40	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,789	16,788

2 1株当たり当期純損益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	14,685	112,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,685	112,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,790	16,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	10,808,009	5.6
ボイラ事業	5,190,290	△9.1
合計	15,998,300	0.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	10,960,086	1.5	3,008,718	5.5
ボイラ事業	5,535,470	3.8	1,461,599	30.9
合計	16,495,557	2.2	4,470,317	12.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	10,803,759	5.6
ボイラ事業	5,190,290	△9.2
合計	15,994,049	0.3

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成25年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 湯村 眞二(現 取締役 中国事業担当)